アフリカ市場の動向とビジネス環境

JCCP M 株式会社 **杉野 晋介**



1. はじめに

広い草原で野生動物が草を食み、走り回る光景、そのようなイメージをアフリカに持っている日本人は多いだろう。あるいは、毎日食うに困っている貧しい人々が大勢いる光景、常に紛争の絶えない光景、干ばつで餓えに苦しむ人々がたくさんいる光景、このようなイメージを持っている人もいるのかも知れない。しかしながら、どのイメージもメディアに誇張されたイメージであり、アフリカへ旅したことのある人なら、すぐに間違いであると分かる。現代のアフリカでは、野生動物を見るにはナショナル・パークに行かなければならないし、主要都市では都市化が進み、人々は私たちと変わらない現代的な暮らしをしている。紛争や干ばつにもあうこともあるが、それらが常態化しているわけではない。日常は平穏な日々を送ることができる、そのような国が大多数を占めている。

このような現代のアフリカは、大小あわせて55の国と地域で構成されている*1。多くのアフリカ諸国は、かつては欧州諸国の植民地であり、1950年代に独立を果たしていった。しかし独立後においても、アフリカ諸国は旧宗主国に経済的な覇権を握られている。このような状態は、例えば欧州の経済が悪くなれば、その影響が直撃することでも明らかなように、アフリカは正に「欧州の裏庭」と呼んでも過言ではない。

ところが、今世紀はアフリカの風景が随分と変わってきた。ひとつには、2015年を目標年として定められた「ミレニアム開発目標(MDGs)」によるインフラ開発の促進、そしてその後継目標として定められた「持続可能な開発目標(SDGs)」による経済開発の加速化である。特にSDGsの場合、従来の国連機関やドナーの資金といった公的資金のみならず、民間資金の積極的な誘致をうたっており、官民合わせて、かつてない巨額の開発資金がアフリカ諸国に既に投入されている。

一方、今世紀は中国による巨額なアフリカ投資がしばしば話題に上っている。その投資額は欧米諸国の投資額を 大幅に上回っており、資源市場から建設市場、通信市場、 そして最近では消費財市場まで、中国はアフリカの様々な 市場で存在感を示している。

2020年に発生した新型コロナウイルスのパンデミックでは、アフリカ諸国は危機的な打撃を受けるものと危惧された。しかしながら、アフリカ各国とも意外とうまく対処できており、国が破綻するほどのダメージまでは受けておらず、2021年には経済成長率もV字回復を果たすと予測されている。このようなアフリカ市場について、本稿では市場規模や投資環境を概観しつつ、アフリカビジネスの将来性について、解説を試みたい。

2. アフリカの市場規模

(1) 人口

2019年における世界人口は約77億1348万人になると試算

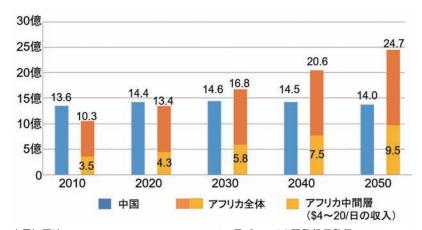
■表1. 世界とアフリカの国別人ロランキング(2019年)

国名			アフリカの国別人口ランキング		
	人口	順位	国名	人口	
中国	14億 3378万人	1	ナイジェリア	2億96万人	
インド	13億 6642万人	(-)	(日本)	(1億2686 万人)	
(アフリカ大陸)	(13億800 万人)	2	エチオピア	1億1208 万人	
米国	3億2970 万人	3	エジプト	1億39万人	
インドネシア	2億7063 万人	4	コンゴ民主	8856万人	
ブラジル	2億1657 万人	5	南アフリカ	5856万人	
パキスタン	2億1105 万人	6	タンザニア	5801万人	
ナイジェリア	2億96万人	7	ケニア	5257万人	
バングラディシュ	1億6305 万人	8	ウガンダ	4427万人	
ロシア	1億4587 万人	9	アルジェリア	4305万人	
メキシコ	1億2758 万人	10	スーダン	4281万人	
	インド (アフリカ大陸) 米国 インドネシア ブラジル パキスタン ナイジェリア バングラディシュ ロシア	中国 3378万人 インド 13億 6642万人 (アフリカ大陸) (13億800 万人) 米国 3億2970 万人 インドネシア 2億7063 万人 ブラジル 2億1657 万人 パキスタン 2億1105 万人 バングラディシュ 1億6305 万人 ロシア 1億4587 万人	中国 3378万人 1 インド 13億 6642万人 (-) (アフリカ大陸) (13億800 2 米国 3億2970 3 インドネシア 2億7063 4 ブラジル 2億1657 万人 5 パキスタン 2億1105 6 ナイジェリア 2億96万人 7 バングラディシュ 1億6305 8 ロシア 1億4587 9	中国 3378万人 1 ディシェリア 13億 6642万人 (一) (日本) (アフリカ大陸) (13億800 万人) 2 エチオピア 米国 3億2970 3 エジプト インドネシア 2億7063 4 コンゴ民主 ブラジル 2億1657 5 南アフリカ パキスタン 2億1105 6 タンザニア ナイジェリア 2億96万人 7 ケニア バングラディシュ 1億6305 8 ウガンダ ロシア 1億4587 9 アルジェリア メキシコ 1億2758 10 スーダン	

出展) 国連のWorld Population Prospects 2019による。

^{*1 54}の独立国家と西サハラを合わせて、55の国と地域。西サハラは旧スペイン領サハラであり、同地域の亡命政府であるサハラ・アラブ民主共和国とモロッコ王国がその領有権を主張している。





出展)国連のWorld Population Prospects 2019、及びアフリカ開発銀行発行のAfrica In 50 Years' Timeから、JCCP M株式会社が作成。

■図1. アフリカの人口予測と中国との比較

されている。最も人口の多い国は中国であり、次いでインド、 米国と続き、少子高齢化が顕著な日本は11位にまで順位を 落としている。アフリカ大陸全体で見ると、人口は13億 800万人であり、インドに次いで多い人口である。

次にアフリカの個別の国に着目すると、アフリカ大陸で最も人口の多い国は2億人を超えるナイジェリアであり、第2位のエチオピアに比べ、約1億人も多い人口となっている。エチオピアの人口規模は日本とほぼ同等であり、エジプトも1億人を超えている。第10位以内にランキング入りしている国に着目すると、第6位のタンザニア、第7位のケニア、第8位のウガンダと続き、東アフリカ諸国に人口の多い国が集まっていることが分かる。

次にアフリカの人口変化のトレンドを図1に示す。これによると、2020年以降もアフリカの人口は増え続け、2050年には24億人を超えると予測されている。この推移を中国の人口変化予測と比べてみると、中国では2030年を境に人口が減少に転じており、アフリカの人口の伸びとは逆のトレンドを示している。また、アフリカについては、特に1日の平均収入が5~20米ドルの中間層に着目すると、2050年までに9.5億人まで伸びると予測されており、これはアフリカの経済にとって明るい材料であるといえる。

(2) GDP

2019年における世界の名目GDPは約88兆米ドルと見積もられている。国別にみると、トップは米国であり、次いで中国、日本、ドイツ、インドと続いている。アフリカ大陸全体では約2.4兆米ドルであり、第7位のフランスとほぼ同等の大きさである。

次にアフリカの個別の国に着目すると、単独で1兆円を超える国はなく、トップはナイジェリアの4481億米ドルであり、これに南アフリカ、エジプト、アルジェリア、モロッコと続く。表2に赤字で示した国は、石油・天然ガスや金等の天然資源で稼いでいる国であり、今後の経済成長を持続的に果たしていくためには、モノカルチャー経済からの脱却が大きな課題となっている。エジプトやモロッコ、ケニア等、天

■表2. 世界とアフリカの国別GDPランキング(2019年)

■ 我と、世界とアップの国所はローフンインフ(2010年)								
世.	世界の国別名目GDPランキング		アフリカの国別名目GDPランキング					
順位	国名	名目GDP	順位	国名	名目GDP			
1	米国	21兆4277億 米ドル	1	ナイジェリア	4481億米 ドル			
2	中国	14兆3429億 米ドル	2	南アフリカ	3514億米 ドル			
3	日本	5兆818億米 ドル	3	エジプト	3032億米			
4	ドイツ	3兆8456億 米ドル	(-)	(ベトナム)	(2619億米ドル)			
5	インド	2兆8751億米	4	アルジェリア	1700億米 ドル			
6	英国	2兆8271億米	5	モロッコ	1187億 米 ドル			
7	フランス	2兆7155億米ドル	6	エチオピア	961億米			
(-)	(アフリカ大陸)	2兆4259億 米ドル	7	ケニア	955億米ドル			
8	イタリア	2兆0012億米ドル	8	アンゴラ	946億米ドル			
9	ブラジル	1兆8398億 米ドル	9	ガーナ	970億米			
10	カナダ	1兆7364億米ドル	10	タンザニア	632億米ドル			

出展)世界銀行のWorld Development Indicatorによる。

然資源がないものの、ある程度の経済発展を遂げている 国は、農業や工業、観光業等、経済構造が多角化してい る場合が多い。

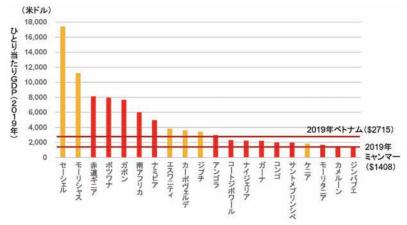
アフリカの一人当たりのGDPを概観すると、サブサハラ・アフリカ49か国の内、既に11か国でベトナムの一人当たりのGDPを超えており、21か国でミャンマーを超えている状況にある。図2に赤い棒グラフで示した国は天然資源で稼いでいる国である。

サブサハラ・アフリカの実質GDP成長率を概観すると、2019年までは3%前後の実質GDP成長率を示していたが、新型コロナウイルスによるパンデミックの影響により、2020年は大きく落ち込む見込みである。図3に主要国の実質GDP成長率を示したが、天然資源に頼らない経済構造の国ほど、パンデミックの影響が小さく、2021年には再び大きな経済

成長を遂げると予測されている。

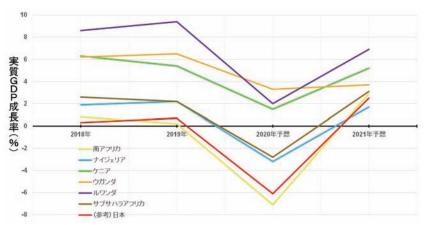
(3) SDGsの達成率

SDGsとは17の目標と169のターゲットにより構成された世界各国が取り組むべき課題として、2015年に国連で採択された国際目標である。SDGsの達成度を示した指標としては、達成率を0から100の間で数値化したSDGsインデックス・スコアが分かりやすい。これによると、2018年におけるサブサハラ・アフリカの平均は52.4であり、世界平均の65.7に比べると、大幅に下回っている。SDGsインデックス・スコアが他の地域よりも低いということは、他の地域よりも解決すべき課題やニーズが多いということであり、これらを掘り起こせば、アフリカには他の地域に比べ、多岐にわたる非常に多くのビジネスチャンスが潜んでいることになる。



出展)世銀のWorld Development Indicatorsから、JCCP M株式会社が作成。

■図2. アフリカの国別一人当たりGDP (2019年)



出展)IMFのRegional Economic Outlook(June 2020)から、JCCP M株式会社が作成。

■図3. アフリカ主要国の実質GDP成長率予測



3. アフリカの投資環境

(1) ビジネスの難易度

各国のビジネス環境の良し悪しを知るには、世銀が毎年公表している「Doing Business」という指標がある。これによると、アフリカではモーリシャスが13位で最も高いランキングが与えられており、100位以内にはルワンダ(38位)、ケニア(56位)、南アフリカ(84位)、ザンビア(85位)、トーゴ(97位)がランキングされている*2。ちなみに日本は29位、中国31位、ベトナム70位、ミャンマー165位であり、少なくともベトナムよりもビジネス環境の良い国がアフリカには3か国あるということになる。

(2) ビジネス実施上の障壁

アフリカで実際にビジネスを行った場合、業務上でどのような障壁があるのか、世銀がアフリカ諸国でビジネスを行っている経営者から聴取したデータをアフリカ開発銀行が分析した結果がある*3。これによると、製造業、サービス業共に電力、資金調達、不正行為を行うライバル、政情不安、税率がトップ5を占めている。特に電力と資金調達への不安が大きく、インフラと金融市場の整備がアフリカでの経済活動が発展するための大きな鍵になっている。

(3) リスク

アフリカでのビジネスで現地に出張や滞在する場合には、どうしても治安や感染症のリスクが付いてくる。これらのリスクはどの途上国でも同じであるが、治安当局や医療機関が整っていない現地では十分な注意が必要である。

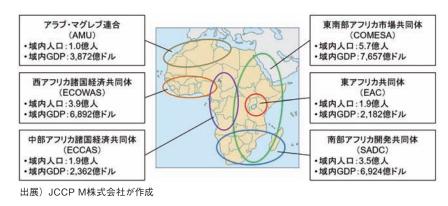
治安リスクについては、外務省の「海外安全ホームページ」にアフリカ各国の治安状況が取りまとめられている。 外務省は治安のレベルをレベル1からレベル4に分類しており、レベル3や4の地域には、基本的には立ち入るべきではない。レベル1や2の地域については、日本政府からの立ち入りに関する制限はないものの、立ち入る際には現地パートナーの助言や同行を求める等、十分な注意が必要である。

一方、感染症リスクについては、最近では新型コロナウイルスへの感染が最も危険視されているようであるが、アフリカの感染拡大の状況は欧米ほどではない。むしろ、アフリカでは黄熱病やマラリア等、従来の風土病や食中毒等の飲食に伴う疾病に注意を払うべきである。エボラ出血熱やHIV等、日本では極めて危険であると思われている疾病については、その発生源に近づかない、日常とは異なる行動を取らない等の対策により、十分に防ぐことができる。いずれにせよ、それぞれの疾病に対して正しい知識を持つことが非常に重要であり、感染症は自分で管理のできるリスクであるといえる。

4. アフリカビジネスの将来性

(1) 域内貿易協定

アフリカでビジネスを行う場合、単独の国での進出を見据えていると、あまりにも市場が小さく、ビジネスの広がりにも限界がある。これがアフリカでのビジネスを難しくし、ひいてはアフリカ諸国の経済発展の障害にもなっている。このため、アフリカでは近隣諸国間で関税率を引き下げる域内貿易協定が成立しており、小国のデメリットを克服する



■図4. アフリカの域内貿易協定

^{*2 &}quot;Ease of doing business ranking" https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/pdf/db2020/Doing-Business-2020_rankings.pdf.

^{*3 &}quot;African Economic Outlook 2019" African Development Bank Group (Abidjan 2019).

措置が取られている。

また、2018年には「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定」がエリトリアを除くすべてのアフリカ諸国で署名され、2019年4月に発効した。本来であれば、2020年7月に同協定を少しずつ運用していく予定であったが、新型コロナウイルスのパンデミックにより、2021年1月の運用開始に延期された。同協定は、これからの交渉で2030年までの間に90%以上の品目で関税を撤廃することを目標に掲げている。今後、同協定の交渉が予定通りに進めば、2030年には中国と同等の人口規模の巨大市場がアフリカ大陸に出現する。

(2) 日本政府と国際社会の動向

現在、米国政府と日本政府は「自由で開かれたインド太平洋戦略」として、アジアとアフリカを連結し、アジアの旺盛な投資意欲をアフリカに波及させることにより、ASEANと共にインド洋沿岸のインド、中東、アフリカといった地域全体の安定と繁栄を促進させる戦略を採っている。この戦略に沿った形で、日本政府はアフリカの5つの路線で回廊開発事業を実施しており、この内の3つの路線の地域では総合的な経済開発事業を展開している*4。また、「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)」の開催を契機として、日本政府は官民で「アフリカビジネス協議会」を設置し、日本企業のアフリカ進出を後押ししている。

一方、米国政府は独自にアフリカの経済開発を推進する 戦略を採っており、アフリカへの投資を促進する政策とし て、「アフリカ成長機会法(AGOA)」を2000年から施行、 アフリカ諸国から米国への貿易を支援している。また、 2020年7月にはケニア政府とFTAの交渉に入る等、米国は アフリカを参入すべき市場として完全にみなしている。ケニ ア政府とのFTA交渉がまとまれば、米国政府はAfCFTA 設立協定の交渉を後押しすると宣言しており、アフリカへ の投資の機運がますます高まることが予測される。

このような状況の中、実際の日本企業の動向については、 2018年の外務省統計によると、795社の日本企業が何らか の形でアフリカ諸国に進出を果たしている。最も進出数の 多い国は南アフリカの282社であり、これにモロッコの58社、 ケニアの54社、エジプトの50社、ナイジェリアの40社が続いている。進出した際の業種については、製造業が全体の28%、卸売業・小売業が24%と多く、次いで建設業の7%、サービス業の6%、情報通信業の5%となっている。日本からのアフリカへの直接投資額(ストックベース)としては、2018年で46億米ドルであり、オランダの890億米ドル、中国(香港を含む)の670億米ドル、フランスの530億米ドル、英国の490億米ドル、米国の480億米ドル等に比べると、10分の1の額にも満たない*5。

5. おわりに

日本企業のアフリカ進出を専門に支援する経営コンサルタントとして、筆者はこれまでに多くの日本企業の方からご相談を受けてきた。しかし残念ながら、アフリカ進出は遠い将来の夢として、躊躇される方がほとんどである。その最大の原因は、アフリカがあまりにも日本から遠いためである。

本稿を執筆している現在、米国では大統領選挙が続いている。大方の予想はバイデン候補の新大統領就任が確実視されているが、米国内はトランプ大統領が訴える不正選挙で大きく揺れている。2021年1月6日に新大統領が正式に決定することになるが、この結果が日本企業によるアフリカビジネスにどのような影響を与えるのか。しかし、誰が大統領になろうとも、その鍵は現在の政策が変更なく継続されているか否かに尽きる。米国政府がアフリカの経済開発にコミットしている限り、日本政府による日本企業のアフリカ進出への後押しは続くであろうし、米国政府の後押しにより、AfCFTA設立協定による自由貿易圏拡大の機運も大きく進展するだろう。また、米国の介入で法の支配に基づく公正な商取引も大きく進展し、不正な商取引が減ることで、アフリカもより参入しやすい市場になるだろう。

もしこのような状況が生まれるのであれば、2030年を目標としたAfCFTAの恩恵を最大限に享受するためにも、今からアフリカビジネスの準備を始めるべきである。さもなければ、新たな巨大市場への参入タイミングを逸することになる。アフリカに少しでも興味のある日本企業には、このアフリカ市場参入の絶好の機会を決して逃して欲しくはない。

[2020年9月29日 情報通信研究会より]

^{*5 &}quot;World Investment Report 2019" United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD).



^{*4} 東アフリカ北部回廊開発、ナカラ回廊開発、及び西アフリカ「成長の環」広域開発の3事業(https://www.jica.go.jp/information/seminar/2016/ku57pq00001zj30s-att/20170118_02_01.pdf)。